

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済動向をみると、米国、西ドイツ、英国などでは建設、自動車等耐久消費財の不振を主因に生産が伸び悩み、失業率も上昇傾向にある。またフランス、イタリアなどでも引締め強化を映じて企業の資金繰りひっ迫が目立ち、内需も徐々に鈍化してきているなど、総じて主要国の経済活動は停滞ぎみに推移している。こうした事情を背景に世界的な株式市況の低迷もあって、石油供給不安の解消後一時やや明るさのみられた企業マインドにもこのところ再び弱気感が強まっている。

この間物価面では、西ドイツで騰勢鈍化がみられたのを除けば、その他は総じて工業製品を中心に根強い上昇基調が続いており、とくに米国、フランスなどでは、7月に入り農産物価格の反騰(米国)、公共料金の引上げ(フランス)などを主因に再び騰勢が強まっている。

このような情勢下、各国の政策運営は、大勢として引き続きインフレ抑制を主眼とする引締め姿勢を維持している。たとえば米国では、8月9日、ウォーターゲート事件によってニクソン大統領が辞任しフォード政権が成立したが、新大統領は就任演説においてインフレ抑制を第1の政策課題とし、財政支出の削減をはじめ賃金・物価安定委員会の設置および国内最高首脳会議の開催等一連のインフレ対策を打ち出した。またスウェーデンでは8月16日、物価抑制、対外均衡回復をねらいとして公定歩合を5.0%から6.0%に引き上げた。

もっとも、こうしたなかでフランス、西ドイツ、米国などでは預金準備率の引下げなど引締め

政策の一部手直ししないし弾力化の動きもみられる。しかしこれらは、いずれも引締めの長期化ないし強化に伴う摩擦の回避(フランス)、あるいは納税、決算期を控えた季節的需資増大等に伴う当面の流動性不足対策(西ドイツ、米国)などをねらいとしたもので、基本的な政策路線の転換を意味するとはみられていない。

このような状況を映じ金融面では、7月中央来軟化傾向を示していた米国の短期金利が8月に入って再び上昇に転じたほか、西欧主要国の短期金利もおおむね高水準横ばいに推移しており、依然として世界的に高金利傾向が続いている。

一方、各国の貿易収支をみると、米国、英国をはじめ多くの国では石油価格高騰の影響から大幅赤字基調が続いている。もっとも、こうしたなかであって西ドイツでは輸出の好伸を主因に再び黒字幅が拡大したほか、イタリアでは5月に導入した輸入保証金制度の効果顕現もあって、依然大幅赤字基調ながらこのところ改善傾向が著しい(貿易収支赤字幅4月8,149、5月5,739、6月5,970各億リラ)。

なおイタリアでは、8月末、国際収支対策の一環として、西ドイツから金担保借借款20億ドルを受けけることになった。

為替市場では、8月以降、米ドル相場が同国短期金利の上昇やオイル・ダラーの流入、さらにはニクソン大統領辞任に伴う政治的不安定要因の解消などを映じて、欧州主要通貨に対して強調を持続している(Reuter currency index: ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率; 8月1日8.21%→9月5日5.48%)。

一方、共同フロート内部では、ヘルシュタット銀行破たん以降の西ドイツ銀行に対する信認の動揺やこれを背景とする短資の流出等を映じて西ド

イツ・マルクが軟化、共同フロートの下限に膠着したため、かなりの市場介入を余儀なくされた模様である。

なお、9月2日に英国のロイズ国際銀行が先物為替取引で多額の損失を発生させたことが明らかとなったが、市場はおおむね平静にこれを受け止めており、相場にもさしたる影響は現れていない。

ロンドン自由金市場の金相場は、8月に入ってきたほどの材料もないまま商い低調のうちに155ドル前後の水準で小浮動を続けてきたが、前述のイタリアに対する西ドイツの借款に金が担保として用いられたことが好感されて9月2日には158.50ドルに上伸した。

アジア・大洋州では、産油国など一部を除き多くの国で貿易収支の悪化がみられるに至った。まず韓国、香港などの軽工業国では、日米両国の景気低迷を映じた輸出の伸び率鈍化と石油輸入価格の高騰などから、また豪州、ニュージーランドでは羊毛、酪農品の市況低迷等もあって、4～6月中の貿易収支はいずれも一段と悪化している。さらにフィリピンでも、石油等の輸入価格上昇の影響が大きい模様で、最近判明した4～6月中の貿易赤字(通関ベース)は1～3月比6割方拡大している。

もっとも外貨準備は、ニュージーランドなど一部で大幅減少をみているのを除けば、減少傾向に転じている国でも当面は比較的小幅の減少を示すにとどまり、若干の国では引き続き漸増している。これは国内企業・銀行の海外借入れ(韓国、タイ、豪州)、中央銀行の外貨借入れ(フィリピン)、産油国からの資金導入(インド、パキスタン)などによるもので、最近までの貿易収支悪化額のうち主要部分は、上記のような外貨資金取入れによってまがりなりにも補てんされているものとみることができよう。しかしながら、主要先進国の景気低迷などから当面輸出の急速な立直りは期待しがたい情勢にあるうえ、海外借入れなどはいずれ限界に達するおそれもあり、国際収支の動

向は依然予断を許さない。

次に景気動向をみると、軽工業国をはじめフィリピン、タイなどでも鈍化傾向を示しており、大洋州では景気後退が目だっている。まず軽工業国では、輸出成約の不振等を映じて本年春以降工業生産の伸び率が低下し、設備投資も急速に鎮静化してきている。またフィリピン、タイでは、物価高騰に伴う購買力の低下などから個人消費が低調化し、工業生産も鈍化している模様である。さらに豪州では企業金融のひっ迫等による設備投資の減退や住宅投資の減少を映じて、4～5月中の工業生産はほぼ2年ぶりの落込みを示し6月ごろからは失業率もかなり上昇、ニュージーランドでは輸出不振に伴う農業所得の頭打ちなどにより個人消費も停滞しているよううかがわれる。

この間、消費者物価は輸入価格上昇の波及効果や賃金コスト上昇の影響(豪州、ニュージーランド)などから、総じてみれば根強い騰勢を維持しているが、軽工業国などでは繊維・木材製品等の国内需給緩和もあって4～5月以降騰勢は一服模様となっている。

このような情勢下、インフレ抑制を主眼に公定歩合引上げ(7月インド、9月パキスタン)等の引締め強化措置を講じる国が引き続きみられる一方、豪州、シンガポールは7月にインフレ抑制ならびに景気下支えをねらいとして市中預貸金金利引上げと準備率引下げをあわせ実施、続いて8月には韓国、タイが準備率引下げに踏み切り、豪州も準備率引下げを追加するなど、景気的大幅な落込みを回避するための政策を実施している。

(昭和49年9月5日)

